

大船渡市、陸前高田市、住田町
一般社団法人 東日本未来都市研究会
環境未来都市計画
～気仙広域環境未来都市～

大船渡市
陸前高田市
住田町
一般社団法人 東日本未来都市研究会

平成 24 年5月 計画策定
平成 25 年1月 計画改訂
平成 25 年7月 計画更新
平成 26 年6月 計画更新

目 次

はじめに	1
1. 将来ビジョン		
(1) 目指すべき将来像	2
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標	3
① 課題・目標		
② 評価指標と数値目標		
③ 取組方針		
(3) 価値創造	8
2. 取組内容		
(1) 5年間に実施する取組内容(概要)	9
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	11
3. 取組の推進方策		
(1) 体制	12
(2) プロジェクトマネジメントの方法	14
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	14

はじめに(現状分析)

平成 23 年3月 11 日の東日本大震災により、岩手県気仙地域(岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町)では、死者・行方不明者が地域全体で約 2,200 名に及ぶとともに、被災した市街地の面積は、陸前高田市が全体の約4割、同じく大船渡市が約3割という未曾有の災害を受けた。

当地域では、平成 22 年国勢調査の時点で、地域全体の 65 歳以上の人口が全体の 32.9%と超高齢化社会に移行し、年々少子高齢化が進行していた。震災以降、長引く避難生活や産業活動の休止・停滞などにより人口の市外流出が進み、震災以前と比較して、平成 24 年2月1日現在では、地域全体で約 4,700 人の減少となるなど、人口減少が一段と進んでいる。

大船渡、陸前高田の両市においては、それぞれ平成 23 年 10 月と 12 月に策定した復興計画に基づき、平成 24 年度から各種復旧・復興事業が本格化している。

少子高齢化や人口減少の進行に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域を創造するためには、被災された方々の新たな住環境の確保はもとより、早期に、震災以前の状態に産業を再生させるとともに、時代を見据えた新産業創出により雇用の場の確保を図っていかねばならない。

震災以降、当地域においては、長期にわたって大規模な停電が続き、地域において自ら電力を生み出し、安定的に供給できる環境づくりの必要性を痛感させられた。東京電力福島第一原子力発電所事故を機に、当地域でも、地球環境への負荷が少ない再生可能エネルギー導入への関心が高まっている。

このようなことから、当地域では、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギー社会の構築を復興の基盤とし、超高齢化社会に対応した住みよいまちづくり、エネルギー産業の集積などの新たな地域振興策を講じながら、創造的復興を果たしていきたいと考えている。

以下、環境、超高齢化、その他(産業)の3つの分野に関し、それらの取組方針に係る当地域の現状について述べる。

1 環境

当地域は総面積の約 74%を森林面積が占めており、豊富な木材資源を背景に古くから林業が盛んである。中でも、町の総面積の約81%を森林で占める住田町は、その豊富な森林資源を活かし、「森林・林業日本一」のまちづくりに取り組んでいる。町内の木工団地では、岩手県内初の木質バイオマス発電所を整備し、木屑焚きボイラーの蒸気を活用して発電した電力を施設の一部で使用している。また、ペレットボイラー式の床暖房設備を設置した保育園などもある。

これに対し、大船渡、陸前高田の両市では、再生可能エネルギーへの関心が高いものの、それを活用した取組事例はみられない。

2 超高齢化対応

被災が甚大であった大船渡市と陸前高田市においては、まちの復興に向け、安全・安心な居住環境の確保をはじめ、誰もが住みやすい新たなまちづくりが求められており、住民との話し合いが各地で行われている。被災した住宅の高台移転と中心市街地の再開発が大きなテーマとなっている。

住宅の高台移転を希望する地域が多く、住民の合意形成に時間を要するところも少なくない状況である。また、背後に山が迫るリアス式特有の地形条件のため、高台に平地を確保するには相当量の造成が不可欠である。

住宅の高台移転では、地域コミュニティの維持に留意するとともに、必要な生活機能の確保や交通アクセスの整備など、高台地域の孤立化を防ぐ対策を同時に考えていかねばならない。

一方、被災した中心市街地の再開発にあたって、都市機能の複合化、集約化により、生活に必要な諸機能がコンパクトにまとまっているまちづくりを考える必要がある。

高台の住宅地や中心市街地、さらには市町間を結び、通勤・通学や買い物など交通弱者の移動手段として、公共交通は住民の貴重な足である。震災の影響により休止していた鉄道のうち、三陸鉄道南リアス線については、平成 25 年4月から一部区間(盛駅

～吉浜駅間)で、平成 26 年 4 月には全線で供用開始が見込まれている。また、JR大船渡線盛駅～気仙沼駅間の復旧については、沿線自治体とJR東日本、国の関係機関との協議が行われている。バスについては、大船渡、陸前高田の両市において、路線の見直しを行いながら、住民の移動手段の確保に努めている。

3 その他(産業)

当地域においては、豊かな地域資源を活用し、古くから農林水産業やセメント製造業、木材加工業が盛んであった。震災後、津波被害で生産を停止していた太平洋セメント(株)大船渡工場が平成 23 年6月に震災によるがれき処理を開始。11 月には、がれきをセメント生産の燃・原料として活用しながら、セメントの生産を再開した。

水産業について、大船渡市では、主要な水産加工会社が事業を再開するとともに、陸前高田市では、震災後に立地した水産加工業者を核に、県内外から水産加工関連業者が集積する水産加工団地の形成などの動きが見られる。

また、陸前高田市では、新たに弁当宅配の注文受付を担うコールセンターが立地し、新たな雇用の受皿となっているほか、水耕栽培による「植物工場」を展開する企業が決定し、平成 24 年8月から本格稼働するなど、徐々にではあるが、産業の再興に向けた動きが出てきている。

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

- ・ 東日本大震災により、太平洋に面する大船渡市と陸前高田市が未曾有の大災害に見舞われたが、数々のプロジェクトの推進、プロジェクト間の有機的な連携により、環境・社会・経済の3つの側面の価値を相乗的に創出しながら、被災地の創造的復興の先導的な役割を担う、世界に誇れる環境未来都市を目指す。
- ・ 地域に安定的に電力を供給し、住民が安心安全に暮らせる社会を実現するため、蓄電システム付メガソーラーなどの再生可能エネルギー発電所を建設、公共施設のスマート化を推進し、地産地消型・分散型エネルギー社会を構築する。
- ・ 医療・介護・福祉、商業、観光、さらには交通や地域エネルギーなど、暮らしに必要な都市機能が集約されたコンパクトシティの整備、高台の集落間と中心市街地を結ぶ交通システムの導入など、超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちを目指す。
- ・ 産業分野への先端技術の導入、安定的かつ効率的な電気エネルギーや豊かな地域資源を活用した農林水産業の振興、環境・エネルギー関連産業の誘致など、2市1町それぞれの特徴を活かし、かつ複合的に連携を図りながら、活力ある持続可能な地域社会を築く。

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

① 課題・目標

ア 環境

(低炭素・省エネルギー)

- ・メガソーラーをはじめ再生可能エネルギー発電所の建設による地産地消型又は分散型エネルギー生産・貯蔵・消費のモデル都市を創造する。
- ・原子力及び化石燃料に依存したエネルギー消費から脱却すべく、再生可能エネルギーと蓄電技術を導入したモデルを構築する。
- ・再生可能エネルギーの効率的な活用を念頭に置いたスマート施設を構築し、地域全体の省エネルギー化を進める。
- ・防災都市にふさわしい電気エネルギーシステムを構築する。
- ・地域に分散した発電システムが集中型のメガソーラーシステムと結合することによって、非常に効率的な発電コストと安定した電力供給を可能とする。
- ・系統電力と蓄電池付メガソーラーなど再生可能エネルギー電力との効率的な連携システムをつくる。
- ・新設する学校などの公共施設は低炭素施設とし、防災及びコミュニティの拠点とするとともに、エネルギーコストの削減を図る。
- ・分散的なスマートシステムを設計し、世界中に広めるとともに、地域の環境に対する新しい意識とそのコミュニティを創出する。
- ・エネルギーコストの削減、環境に配慮した住宅の設計を行う。

イ 超高齢化対応

(地域の福祉・介護)

・コンパクトシティの整備

商業施設・公共施設などがコンパクトに集積し、移動しやすく高齢者など交通弱者にやさしい中心市街地を整備する。周辺地区との交通システムを効率化することにより、中心市街地の交流人口を増加させ、地域経済を活性化する。

・高齢者など交通弱者にやさしい交通環境と先進移動手段の整備

高齢者など交通弱者の移動コストを最小化するまちづくりを行う。

高齢者など交通弱者の社会進出や福祉・介護を支える利便性が高いまちを整備する。

環境負荷が少なくかつ利便性の高い交通システムを実現する。また、地域ICTシステムにより防災機能、交通インフラ、医療・介護インフラの連携の高度化を図る。

・医療・福祉・介護の先進連携モデルの創出

先進的に福祉・介護に取り組んできた歴史と積雪が少なく晴天が多い気候を活かし、東北を代表する福祉・介護連携モデルを実現する。

先進的な医療・介護システムの構築と医療・介護の一体化を実現する。

コミュニティを尊重しつつ、高齢者が社会的な生活を営み続けられるシステムの設計と構築を行う。

・農業の復興を含めた高齢者の雇用創出

先端技術を活用した植物工場などを整備し、高齢者が生き生きと働き、社会に貢献できる雇用機会の創出を図る。

(子育て・教育)

・若者が働き、子どもを産み育てられるまちづくり

少子化と18歳～25歳層の流出という問題に対し、企業誘致などによる雇用の場の確保、女性が安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりなど総合的な対策を検討し、実施する。

ウ その他

(産業)

・再生可能エネルギー関連産業の振興

大規模定置型蓄電池の生産工場を誘致し、再生可能エネルギー関連産業の拠点を構築する。

先端的な研究や事例を活用したまちづくりを進めることによりエネルギー関連企業の誘致の可能性を高める。

・先端技術及びノウハウを活用した農業、水産業、林業の振興

電力を多く使用する植物工場や水産加工場などのエネルギーを自然エネルギー活用型、かつICTを活用して省エネルギー化することで、環境負荷の低い地場産業のインフラを構築し、持続可能性と競争性の高い産業構築を支援する。

低コストで良質なエネルギーを活用することにより地場産業の競争力を上げる。

一次産業、二次産業におけるエネルギーコストの削減と低炭素化を実現する。

環境共生型木造住宅の開発・普及、木質バイオマスによる発電・給湯、木質ペレットの活用など、豊富な森林資源を活かした産業の振興を図る。

・豊富な森林資源を活かした生態系に配慮したまちづくり

豊富な森林資源とそれらが支える美しい川と海の水産資源を活かした産業の育成とまちづくりを行う。

ア 環境

評価指標－1:再生可能エネルギー発電所の整備

数値目標－1:再生可能エネルギーによる発電施設に利用可能な面積を調査検討し、土地利用計画との調整を図りながら、地域内電力需要の30%を目標として、発電所を整備する。

評価指標－2:ハイブリッド・エネルギー供給システムの構築

数値目標－2:1地区(大船渡駅周辺地区)

系統電力による電力供給と再生可能エネルギー発電とを組み合わせたハイブリッド・エネルギー供給システムを構築する。

評価指標－3:再生可能エネルギーを活用した公共施設数

数値目標－3:5年間の導入施設30件

評価指標－4:住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金交付件数

数値目標－4:5年間の補助件数900件

イ 超高齢化対応

評価指標－1:コンパクトシティモデルの整備

数値目標－1:1地区(大船渡駅周辺地区)

各種復興事業と調整を図りながら、住居や介護・リハビリなどの福祉施設やコミュニティ施設、店舗、公共施設などが集約され、効率的に配置されたコンパクトシティの整備に着手する。

評価指標－2:交通弱者向け移動手段の整備

数値目標－2:高齢者など交通弱者の利便性を高めるため、コミュニティバス路線を運行する。

評価指標－3:医療・福祉・介護の先進的連携モデルの創出

数値目標－3:気仙地域の医療・福祉・介護関係者による連携組織を設け、地域医療情報ネットワークをはじめ医療・福祉・介護の連携に係る先進的なモデルを構築する。

ウ その他—1

評価指標－1:再生可能エネルギー関連産業の振興

数値目標－1:大規模定置型蓄電池生産企業を誘致する。
再生可能エネルギー関連産業の集積を図る。

エ その他—2

評価指標－1:再生可能エネルギーなどを活用した農業及び水産業の振興

数値目標－1:農業及び水産業分野において再生可能エネルギー及びICTを活用した生産体制の整備を図る。

オ その他—3

評価指標—1:気仙環境共生型木造住宅生産・供給体制の確立

数値目標—1:林業や建築関係、行政など関係機関・団体による気仙環境共生型木造住宅の生産・供給に係る推進組織を設置する。

気仙環境共生型木造住宅の普及・拡大を図る。

ア 環境

(低炭素・省エネルギー)

- ・再生可能エネルギーによる電力の安定供給を図るため、大規模定置型蓄電池を付帯したメガソーラーをはじめ、再生可能エネルギー発電所を建設する。
- ・系統電力の発達している日本の電気インフラを活かし、最もふさわしいハイブリッド(従来電力供給+自然エネルギー発電)・エネルギーシステムを構築する。
- ・製造業における工場のスマート化、電気自動車などの低炭素移動手段の整備、一般家庭への太陽光発電システムの導入を促進し、自然エネルギー利用の効率化を図るとともに、地域全体の電力及び化石燃料の消費を削減する。

イ 超高齢化対応

(地域の福祉・介護)

- ・日常生活に不可欠な都市機能を集約した、高齢者に優しいコンパクトシティを整備する。
- ・被災した中心市街地の整備に合わせて、高台集落の間、また、中心市街地から高台集落との間をコミュニティバスなどで結び、通勤や通学、通院、買い物など、高齢者や児童生徒など交通弱者の交通の足を確保するとともに、集落間の連結を強化する。
- ・超高齢化社会に対応し、2市1町間の連携を図りながら、医療・介護・保健・福祉の先進的連携モデルを構築する。
- ・再生可能エネルギーを活用した先進的な植物工場の整備などにより、高齢者の就労機会を創出し、高齢者参画型のまちづくりを推進する。

(子育て・教育)

- ・通学の足となる公共交通の確保をはじめ、大震災後、神奈川県相模原市に移った北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスの早期再開、その他高等教育機関(医療・福祉関係など)の誘致を推進する。
- ・放課後児童クラブや地域子育て支援センターの充実、病後児保育、乳幼児保育、各種健康診査、医療費助成など、子育てに係る諸事業を推進する。

ウ その他

(産業)

- ・定置型蓄電池生産工場の建設など再生可能エネルギー産業の振興地域とする。
- ・再生可能エネルギーを活用した植物工場を設置し、低環境負荷型で、競争力のある農作物を作るための研究と現地への導入の支援を行う。また、直流電源の利用法も開発する。
- ・製氷機と大型冷蔵庫に係る施設にソーラーパネルや風力発電機、蓄電池などを設置し、需要の平準化と効率性の最適化を図る技術を研究するとともに、現地への導入の支援を行う。
- ・木造住宅活用型のまちづくり、木質バイオマスを活用した産業の構築、木質ペレットストーブの普及など、森林資源の活用の方向性について検討し、適宜実践する。
- ・北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターや他大学による産学官連携を推進し、地域産業の活性化を図る。

(3) 価値創造

超高齢化社会に対応し、地域の持続的発展を支える産業の振興や、魅力的で誰もが暮らしやすいまちづくりが求められている。グローバル社会の進展、住民生活や経済圏の拡大に伴い、これからのまちづくりは、行政区域を越えた取り組みが不可欠である。

このことから、気仙広域環境未来都市の推進にあたり、気仙地域の2市1町と、国内有数の企業約20社が参加している一般社団法人東日本未来都市研究会とで、産学官連携のコンソーシアムである「気仙広域環境未来都市推進共同事業体」を組成した。

まちづくりの主役はその地域である。当地域における環境未来都市の構築は、被災からの復興と並行して行うものであり、ことさら住民の地域への愛情と復興への熱意を活かすことが重要になる。

2市1町の行政機関、地域の事業所・事業団体(商工会議所、農協、漁協など)との強い連携を持ちながら進めることを前提とし、単なる新しい技術やコンセプトの実験場にするのではなく、目の前の復興のためのネットワーク作りやマンパワーの不足を避けるために、豊富な実績を有する東日本未来都市研究会の企業などの知見、英知を結集し、地域の独自性と活力を活かしたまちづくりを行いながら、環境未来都市の目的である環境・社会・経済の3つの価値を総合的に創造していく。

併せて、本プロジェクトを通して、まちづくりの主役となる2市1町の行政機関の職員や意欲的な住民の中から、総合的な価値創造を行うことのできる人材を育成する。

2. 取組内容

(1) 5年間に実施する取組内容(概要)

① 環境

＜蓄電池を付帯したメガソーラーなど再生可能エネルギー発電所の建設＞

- ・小規模都市における部分的な地産地消型エネルギーシステムを地域分散型のソーラーなど再生可能エネルギー発電と大規模蓄電池及び蓄電システムによって実現する。

＜既存電力と再生可能エネルギーのハイブリッド・エネルギーシステムの構築＞

- ・電力事業者と密接に連携を図り、既存の発電と再生可能エネルギー発電によるハイブリッド(既存の発電がある場合の自然エネルギー利用システム)・エネルギー供給システムを構築する。

＜再生可能エネルギーを活用した公共施設の整備＞

- ・公共施設に太陽光発電機、蓄電池などを設置し、再生可能エネルギーを活用しながら施設全体のエネルギー消費を最適化するとともに防災機能の強化を図る。

＜住宅用太陽光発電システムの設置促進＞

- ・住宅用太陽光発電システムを設置する場合に補助金を交付し、住民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図る。

② 超高齢化社会

＜コンパクトシティの整備＞

- ・被災した中心市街地の整備にあたり、高齢者にやさしく、かつ、環境負荷の軽減されたまちとするため、都市機能の集約化や効率的な施設配置を図る。

＜交通弱者向け移動手段の整備＞

- ・高齢者など交通弱者の利便性を高めるため、中心市街地と周辺地区とを結ぶオンデマンド等の生活に根ざしたコミュニティバスの導入を図る。

＜医療・福祉・介護の先進的連携モデルの構築＞

- ・地域医療データベースを構築し、モデル運用を図る。
- ・医療等専門職を誘致し、在宅診療など医療サービスの提供拡大を図る。
- ・住民が医療・介護・福祉の基礎的知識と実践を体系的に学ぶ機会を設ける。

③ その他

＜定置型蓄電池工場誘致等による新産業の振興＞

- ・今後、世界的に高い需要が見込まれている定置型蓄電池(リチウムイオン電池)の生産工場や環境関連産業の誘致、振興を図る。

＜先端技術及びノウハウを活用した農業及び水産業の振興＞

- ・地場産業の復興を促進するため、再生可能エネルギーを活用した植物工場の設置や水産加工場へのエネルギーマネジメントシステムの導入などのハード面にとどまらず、ブランディングやマーケティングなどのソフト面の支援を行う。

＜地場の産業を活性化する環境共生型木造住宅の開発＞

- ・高い断熱性、気密性を持ち、太陽電池、蓄電池利用などを備えた環境性能の高いゼロエネルギー住宅について、岩手県産の木材を最大限に利用し、地元工務店による戸建及び集合住宅の団地開発を行い、環境共生型木造住宅のプロトタイプをつくる。また、木質バイオマスを活用した地域冷暖房システムの住宅団地への導入を検討する。以下のプロセスにて推進していく。

- 地元の林業及び工務店との環境性能住宅に適する住宅建材の開発
- 開発メリット(景観形成など)、コストメリットを明確にした環境共生型木造住宅による団地開発プログラムの開発
- 地場の林業及び建設業を活性化させる事業としてのモデル化(環境共生型木造住宅の仕様定義、環境共生型木造住宅への補助金の仕組み、コンストラクションマネジメントの仕組み)

(2)5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
蓄電池を付帯したメガソーラーなど再生可能エネルギー発電所の建設	概念設計 発電所①基本設計	発電所候補地検討	発電所①建設工事	発電所②建設工事	発電所③建設工事
既存電力と再生可能エネルギーのハイブリッド・エネルギーシステムの構築	概念設計	太陽光パネル・蓄電池導入シミュレーション、事業性検討	詳細設計	設置工事	
再生可能エネルギーを活用した施設の整備	概念設計 基本設計		計画的設置		
住宅用太陽光発電システムの設置促進	設置費補助				
コンパクトシティの整備	概念設計	事業手法、推進体制の検討	エリアマネジメント推進組織の設立 街区整備	エリアマネジメント事業の具体化	
交通弱者向け移手段の整備	陸前高田地区実証実験		大船渡地区実証実験	陸前高田地区運用 大船渡地区運用	
医療・福祉・介護の先進的連携モデルの構築		地域医療連携システム設計	関係者連携組織の設置 システム運用体制の整備 医療等専門職の誘致計画策定 住民介護力強化カリキュラムの作成・試行・検証・再構築	システム構築・試験運用 専門職の誘致活動	システム稼働 専門職による地域医療活動 カリキュラム本格実施
定置型蓄電池工場誘致等による新産業の振興	スキーム検討・関係者調整		誘致活動		
先端技術及びノウハウを活用した農業及び水産業の振興	植物工場及び水産加工場EMS 概念設計・基本設計	栽培施設環境監視システム設計	植物工場整備及び水産加工場EMS導入の提案活動	試験導入・検証	システム稼働
地場の産業を活性化する環境共生型木造住宅の開発	概念設計、基本設計 モデル住宅の設計 木質バイオマス活用検討	モデル住宅の建設	生産供給体制の整備	環境共生型木造住宅の普及活動	

※複数の取組間の連携も記載する。

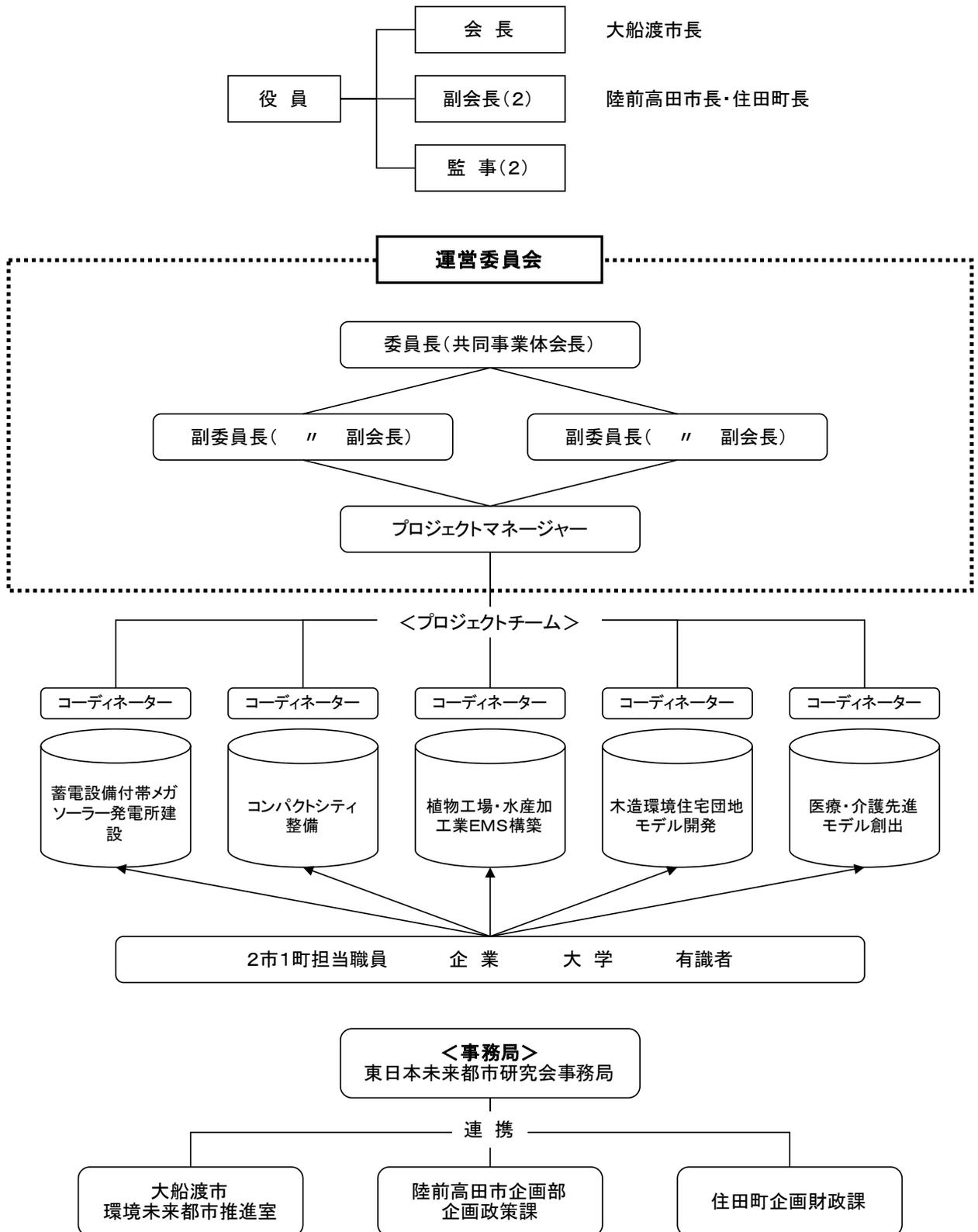
3. 取組の推進方策

(1) 体制（次頁に詳細の体制図記載）

- ・2市1町からのメンバーと(社)東日本未来都市研究会、(社)二次電池社会システム研究会、シンクタンクなどのメンバーによって、気仙広域環境未来都市推進共同事業体(以下、「推進共同事業体」)を組織する。少数精鋭のチーム(スカンクワークス)とする。
- ・推進共同事業体の運営委員会は、2市1町の首長が委員長と副委員長をつとめ、プロジェクトマネージャーとともにその運営を行う。
- ・気仙広域環境未来都市のそれぞれの事業を推進するためプロジェクトチームを編成する。各プロジェクトチームのメンバーには(社)東日本未来都市研究会((社)二次電池社会システム研究会を含む)の会員企業やその他の企業群からの者も含めて組成する。各プロジェクトには1人ずつコーディネーターを置き、推進のとりまとめ及び各チーム間の連絡調整を行う。
- ・このプロジェクトチームを構成する企業については、(社)東日本未来都市研究会((社)二次電池社会システム研究会を含む)の会員企業の他、東北電力なども含めた、地元企業の協力を得る。
- ・気仙広域環境未来都市運営チームは、各プロジェクトチームの活動を統轄して管理し、地域密着型シンクタンクとしての機能を果たす。
- ・各プロジェクトのマネジメントは経験豊富で世界レベルの者を当てる。
- ・地域の住民との調和を保ち高めるため、2市1町の職員と運営チームはパブリック・リレーション活動を常時行う体制を作る。
- ・発電事業と二次電池製造企業については、広く企業を募るとともに、必要に応じて支援企業体を形成し、運営会社を設立する。当初は補助金や優遇税制などに頼る部分もあるが、数年内に自立することを前提とする。

※参考「気仙広域環境未来都市推進共同事業体」の組織図

気仙広域環境未来都市推進共同事業体



(2) プロジェクトマネジメントの方法

目標や取組内容などを明確にし、当地域を構成する2市1町を(社)東日本未来都市研究会が支援して、プロジェクトマネジメントを確実に遂行する。

- ・2市1町と(社)東日本未来都市研究会などのメンバーによる運営チームが、目標や取組内容、取組執行体制などについて毎年度1回以上自己評価を行い、適宜軌道修正を図りつつ各事業の進捗管理や調整を行う。
- ・地域の復興事業は、住民参加型の事業と位置付け、特に、各プロジェクトのコーディネーターが住民との対話を通して、住民の意向を積極的に取り入れる。
- ・事業ごとにプロジェクトチームを立上げ、コーディネーターがその責任者としてマネジメントを実施する。
- ・運営委員会はもとより、各プロジェクトにも優秀なプロジェクトマネージャーを配置する。
- ・主たるプロジェクトマネージャーは、沖縄グリーンニューディール・プロジェクトのコンサルタントをはじめ、多様な分野でプロジェクトマネージャーの経験を有する東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の宮田秀明名誉教授((社)東日本未来都市研究会代表理事)である。その他、数々の建設プロジェクトに対し、発注者側に立ったマネジメントとコンサルテーションに豊かな実績を有するコンサルタント会社の支援を受ける。
- ・(社)東日本未来都市研究会と、(社)二次電池社会システム研究会は、約20社の日本を代表するバラエティーに富んだ企業によって構成されている。これらの企業から優秀なマネージャーを派遣していただき、プロジェクトの運営に当たってもらう。

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

- ・大船渡市、陸前高田市、住田町からなる地域のネットワークだけでなく、岩手県内、更には3県の被災地、被災地の6つの環境未来都市とネットワークを作り、情報交換、相互協力を行う。
- ・(社)東日本未来都市研究会及び(社)二次電池社会システム研究会に属する企業が国外で展開しているスマートシティ関連プロジェクトにおける事例を共有し、活用する。
- ・地域に環境未来都市を創出した成功事例の普及及び展開方策
 - ① 国内外のメディアを活用して成功事例を広める。
 - ② 商社などの海外ネットワークを活用して海外へ普及・展開を図る。
- ・大船渡市、陸前高田市、住田町からなる地域のネットワーク
- ・住田町は、岩手県内の木質バイオマスエネルギーの活用に取り組んでいる自治体・関係機関と連携している。
- ・宇宙航空研究開発機構(JAXA)の研究施設がある神奈川県相模原市など国内6市町で構成する「銀河連邦」に大船渡市が属しており、地域間交流が盛んに行われている。
- ・(社)二次電池社会システム研究会に属する企業(商社やメーカーなど)が海外で展開しているスマートシティプロジェクトにおけるベストプラクティスを活用する。